

第 78 号 名取市民体育館空調設備改修（機械設備）工事

仕 様 書

宮 城 県 名 取 市

1. 工事名称
第78号 名取市民体育館空調設備改修（機械設備）工事
2. 工事場所
名取市増田字柳田250番地
3. 工事内容
名取市民体育館空調設備改修工事に係る機械設備工事 一式
・空調機器の設置（10基）
4. 工事範囲
本工事の対象範囲は本仕様書及び設計図に示す範囲とする。
5. 別途工事
電気設備工事
6. 特記事項
工事期間中の安全対策については万全を期すこと。
空調機器への電源接続は別途工事の電気設備工事で行う。
7. 工事期間
契約締結の翌日から令和9年5月31日までとする。
8. 入札日時・入札条件・契約条件・設計図書等に関する質問等
『入札通知』による
9. 設計図書
本仕様書 1式
設計図 1部（表紙共 全5枚）
現場説明事項書 1式
10. 設計図書の優先順位
設計図書の優先順位は、原則として次のとおりとする。
第1位 現場説明事項書及び質問回答書
第2位 仕様書
第3位 設計図
第4位 共通仕様書（当該年度における最新版）
国土交通大臣官房官庁営繕部監修「標準仕様書」、「工事監理指針」
第5位 公共規格及びこれに準ずる規格
11. 工事計画及び施工図
施工計画書・各種工事の施工図は事前に提出し、監督員の承認を得た後に施工すること。
12. 官公署への手続き
工事の施工に必要な官公署・その他への手続き・届出等は速やかに行い、それに伴う費用は全て請負者の負担とする。ただし、確認申請等の完了検査の手数料は名取市負担とする。
13. 設計変更等
仕様書・設計図等に食い違いがあった場合は、速やかに監督員に報告、協議すること。

14. 工事の安全対策

- (1) 工事にあたり第三者・隣地並びに公道等に損傷を与えぬよう、十分配慮すること。
重機搬入搬出や産業廃棄物搬出経路を定め、工事安全に十分努めること。万一損傷を与えた場合は、請負者の責任と金銭負担において速やかに補償、または原形復旧すること。
- (2) 請負業者は労災・火災その他の賠償責任保険等に参加することとし、写しを市へ提出すること。
- (3) 工事の安全対策、車両進入等他にも十分注意すること。

15. 現場組織の編成

- (1) 請負者は本工事を行うにあたって、十分な現場組織を編成しなければならない。
- (2) 工事の現場代理人及び主任技術者は、関係法令に定める資格を有し、現場代理人の経験があるものとする。

16. 検査

- (1) 完成検査は、自社において所定の検査を完了した後、期日までに名取市の完成検査を受けるものとする。
- (2) 工事完了後に、名取市が何らかの理由で検査・試験・測定等を行う場合、会計検査を受ける場合等において請負業者はこれに協力すること。

17. 工事現場における注意事項

- (1) 事前調査
工事に先立ち施設等の事前調査を密に行い、後日問題が生じないように配慮すること。
また、配管配線等の位置、構造、老朽度を調査確認し支障のあるものについては、保安・維持に努めること。なお、これに要する費用は本工事に含むものとする。
- (2) 苦情等の処理
工事による苦情・建物の損傷・その他の問題が生じた場合は、全て請負者の責任において補償すること。
- (3) 労働者への安全対策
労働者への労働災害防止と安全衛生を図るため、始業時に朝礼、ミーティング等を行い、労働者の安全への意識向上に努めること。
- (4) 下請業者
本工事請負者は、地元名取市内から下請負者等の採用について十分配慮すること。
なお、下請負者等は市の承認を得た後決定すること。
- (5) 請負者および下請負人等が、暴力団および暴力団関係者による不当介入を受けたときは速やかに市に報告、警察に通報を行うとともに捜査上必要な協力を行うこと。

18. 現場代理人の常駐義務緩和について（名取市ホームページ参照のこと）

- (1) 本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和措置についての該当工事である。
- (2) 現場代理人が兼務する場合は下記のとおりとする。
 - ・工事担当課に届出書を提出すること
 - ・兼務する工事は名取市が発注する工事であること。
 - ・工事現場の相互距離は自動車で通行可能な経路で10km程度までとし、工事現場の運営及び安全管理等に支障が無いこと。

19. 積算基準・設計単価

- (1) 本工事は、公共建築工事積算基準（平成28年12月20日改定）、公共建築工事共通費積算基準（令和7年3月19日改定）、宮城県公共建築工事積算単価・基準等の運用（令和8年3月改定）により、工事価格の積算を行っている。
- (2) 積算基準及び設計単価は令和8年7月のものとしている。

20. 週休2日モデル工事の適用の有無

- (1) 本工事は、週休2日モデル工事の対象である。
週休2日工事対象の場合は名取市「週休2日モデル工事」実施要領に基づき行うこととする。
- (2) 本工事の週休2日工事の区分は、当初発注において、補正係数なしで積算しており、「月単位の週休2日」、「完全週休2日」に取り組む場合は、工事着手前に受発注者間で協議の上、週休2日の区分を決定することとする。協議により、「月単位の週休2日」又は「完全週休2日」に取り組み、達成した場合は、精算変更時に達成した区分に応じた週休2日の補正係数に変更する。
- (3) 「月単位の週休2日」又は「完全週休2日」で取り組む場合は、週休2日モデル工事の種別を、現場閉所型とする。

21. 猛暑による作業不能日数

本工事は、猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。

- (1) 作業不能日数：0日間
- (2) 上記(1)は、環境省が公表する最寄り観測地点（仙台）におけるWBGT値（気温、湿度、日射・輻射を考慮した暑さ指数）過去5年分（令和3年から令和7年まで）について、本工事の工期に対応する期間（行政期間の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日及び夏季休暇（3日）を除く。）において、8時から17時の間にWBGT値が31以上となった時間を算定し、日数に換算したものの5年分を平均したもの。
- (3) 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する観測地点におけるWBGT値が31以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下第一位を四捨五入する。））が上記の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

22. 債務負担行為に係る契約の特則

- (1) 本工事は、令和8年度及び令和9年度（債務負担行為）の2か年に渡る工事となることから、契約時に工事請負契約書約款第43条の各会計年度における請負代金の支払限度額を設定する。
- (2) 出来高部分払いについては、債務負担行為に係る初年度分の出来高分の1回とする。

第 78 号 名取市民体育館空調設備改修(機械設備)工事

参考金抜き設計書

【取扱上の注意事項】

本設計書に記載されている数量は参考数量であり、本設計書は工事請負契約に記載されている設計図書には含まれない。

宮城県 名取市

$$\vdots$$

名取市民体育館空調設備改修(機械設備)工事

円（消費税除く）

一金

円（消費税含む）

[illegible]

記号	名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	価 格	摘 要
◆	名取市民体育館空調設備改修(機械設備)工事						
T	指定仮設		1.0	式			
M	機械設備工事		1.0	式			
	合 計						

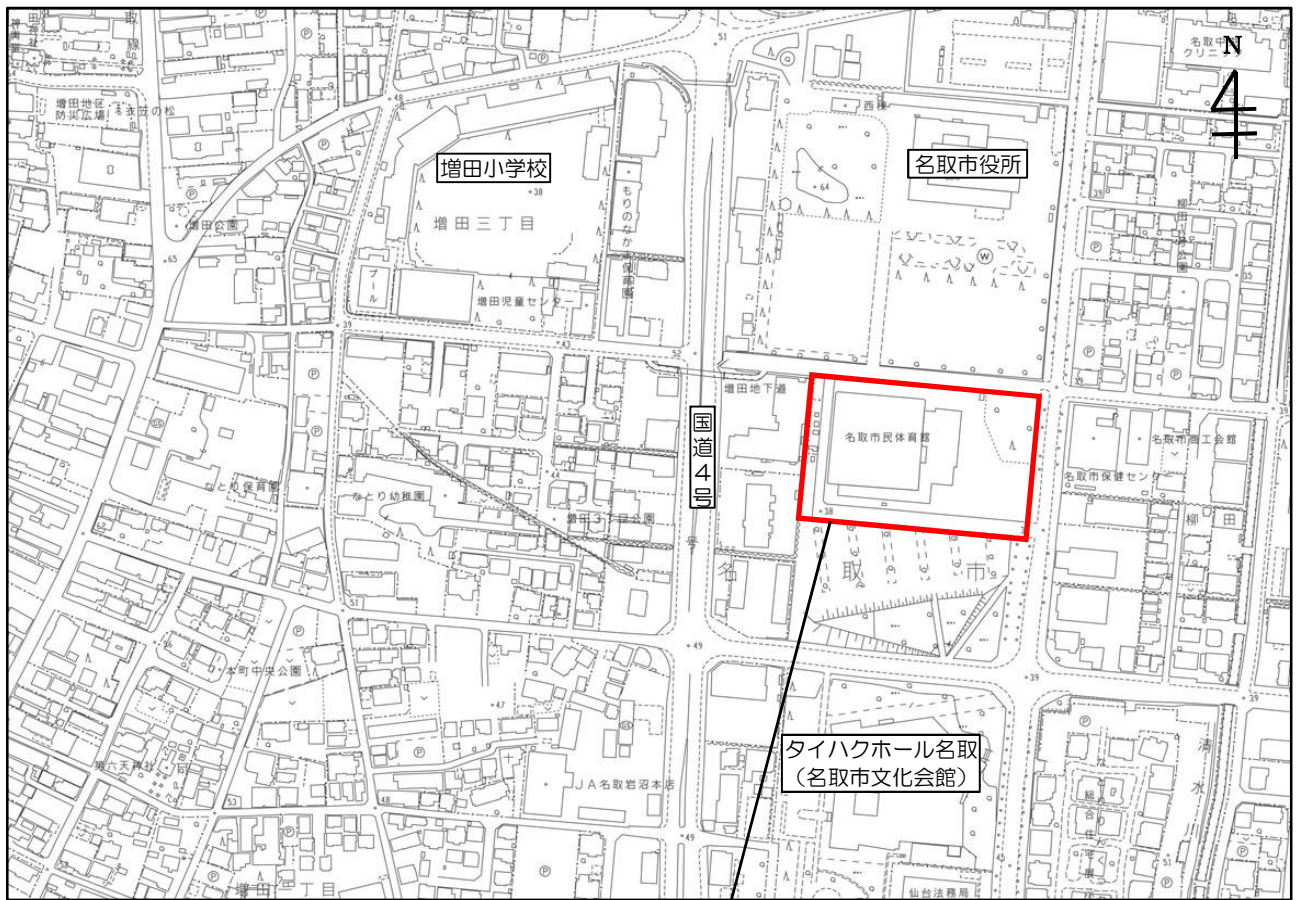
記号	名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	価 格	摘 要
T	指定仮設						
	交通誘導員		2.0	人			
	計						

記号	名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	価 格	摘 要
M	機械設備工事						
1	空気調和設備						
	(1-1)機器設備		1.0	式			
	(1-2)配管設備		1.0	式			
	合 計						

記号	名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	価 格	摘 要
1	空気調和設備 (1-1)機器設備						
	ACP-1 空冷パッケージエアコン	屋外機 C:20.0KW H:22.4KW	10.0	組			
		屋内機 床置き C:20.0KW H:22.4KW					
	同上取付費	屋外機 C:20.0KW H:22.4KW	10.0	台			
	同上取付費	屋内機 床置き C:20.0KW H:22.4KW	10.0	台			
	搬入費		1.0	式			
	あと施工アンカー		1.0	式			
	計						

記号	名 称	仕 様	数 量	単位	単 価	価 格	摘 要
1	空気調和設備 (1-2)配管設備						
	断熱材被覆銅管	液管 9.52φ 保温厚10mm	61.0	m			
	断熱材被覆銅管	ガス管 25.4φ 保温厚20mm	61.0	m			
	結露防止層付硬質塩化ビニル管	屋内一般 ACD 25A	37.0	m			
	硬質塩化ビニル管	屋内一般 VP 25A	20.0	m			
	配管用防虫網	25A	10.0	個			
	あと施工アンカー		1.0	式			
	保温化粧ケース	140 80	61.0	m			
	渡り配線	EM-CEE2.0-3(コロガシ	61.0	m			
	計						

位置図



名取市民体育館

工 事 名 : 名取市民体育館空調設備改修（機械設備）工事

工 事 場 所 : 名取市増田字柳田250番地

名 取 市 民 体 育 館 空 調 設 備 改 修 （ 機 械 設 備 ） 工 事

図 面 リ ス ト	
図 面 番 号	図面名称【機械設備図】
M - 0 1	機械設備改修工事特記仕様書
M - 0 2	配置図・案内図
M - 0 3	機器表
M - 0 4	空調和設備 2 階平面図

[illegible]

10. 弁 類	※ J1S又はJVS K	※ J1S又はJV10 K ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
11. 鋼管用伸縮管継手	※ ベローズ形	※ スリッパ形
12. 温度計	※ 標準仕様書、標準図による他、図示した箇所に取り付ける。(配管用はL形、ダクト用は円形) ・ 空気調和機、通風機暖房機まわりの給気ダクト・送気ダクト及び外気ダクト ・ 冷凍水ヘッダー(注)及び冷凍水ヘッダーの各連り管 ・ パッケージ空気調和機の冷却水及び温水の出入口	
13. 瞬間流量計	※ 着脱可能形(※ 全数・図示による) 着脱可能形の場合、その指示部(・ 40 A用 個 ・ 100 A用 個 ・ 250 A用 個)を付属する。 ・ 固定形(止水コック付) ・ 測定用タッピング(3.2 mmピッチ一管流量計用)	
14. オイルタンク	(1) オイルタンク本体は図示による。 (2) 通風用油用計部 ※ 取り付ける ・ 取り付けない (3) 計量尺は、青銅製、真鍮製又はアルミ製とし、10.0リットル実測目盛印印とする。計量口は錠付とする。	
15. 積算流量計	図示の箇所に取付ける(熱源機器等)。	
16. 注油口及び指示キツタ	標準図(図4 6)による。 ・ 単独形 ・ 共用形(・ ローリーアース付)	
17. 消音内貼り	(1) 施工箇所は図示による。 (2) 内貼りチャンパー部の寸法表示は、外形寸法とする。 (3) 吹出口に接続するチャンパーの消音内貼りは別図による。	
18. 保 温	(1) 建築物の空気抜き管の保温は空気抜き管までとし(空気抜き弁を含む)。仕様は冷凍水管の項による。 (2) 屋外露出配管の保温は、給水設備の項による。 (3) 外気取り入れダクト及びチャンパーボックスの配管 ※ 要(全熱交換機の給気ダクトを含む) ・ 不要 (4) 排気ダクトの外壁開放部より1 m程度保温する。(チャンパーボックスを含む) (5) 冷媒管(断熱材被覆管)の保温外装 ・ 室内露出部 ○ 保温化配ケース(樹脂製) ・ 外装なし ・ ・ 屋外 ○ 保温化配ケース(樹脂製) ・ 冷媒管ラック (6) 高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は mmとする。	
19. 電気工事の範囲	(1) 他電感知器の配管配線 ※ 別途 ・ 本工事 (2) 防煙タンパと連動制御器の配管配線及び連動制御器から煙感知器迄の配線配管は ※ 別途 ・ 本工事	
20. 塗装	(1) 屋外露出排気ダクトの塗装(屋蓋を除く)は ※ 行わない ・ 行う (2) 屋外露出冷却水配管の塗装(屋蓋を除く)は ※ 行わない ・ 行う	
21. 工事事項	[空気調和 ・ 冷房 ・ 暖房設備] の当該事項に準ずる。 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 17 ・ 18 ・ 19 ・ 20	
22. 開放形湯沸器排気ダクト	※ 別途 ・ 本工事 ・ 既設	
23. 閉閉形排気ダクト	※ 鋼板鉄板 ステンレス鋼板(SUS304) (板厚は高圧ダクトによる)	
24. 閉閉形排気ダクト工法	※ アングルフランジ工法 ・ ユーナーボルト工法 (共振フランジ又はスライドオフフランジ)	
25. 閉閉形排気ダクト	(1) フード周囲の風漏(フード面から天井面まで) ※ 取り付ける ・ 取り付けない (2) フードコック ※ 取り付ける ・ 取り付けない (3) 材質(天幕とも) ※ ステンレス鋼板(SUS430又はSUS304)	
26. 多連器所の排気ダクト	次の系統のダクトのシールは、標準図(図2 4. 4 6)のONシール+Aシール+Bシールとし、水抜き管を設ける。 ()	
27. 保 温	空調と設備の当該事項による他、全熱交換ユニットの給気及び排気ダクトの保温を行う。	
28. ダクト	・ 亜鉛板板製 ・ 鋼板製(1. 6 mm以上)	
29. 排煙口の形式	・ 可動可開(スラツ上) ・ 可動バルブ	
30. 排煙口開放装置	・ ワイヤ式 ・ 電気式(遠隔操作機能) ・ 要 ・ 不要	
31. 排煙風量測定方式	建築設備定期検査業務指導書(第1 日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方式に準ずる。	
32. 中央監視制御	中央監視制御装置の構成機能は別記による。	
33. 計装工事の配線	(1) 屋外・露出配線の配線は、図面に特記のない限り金属配線とする。 (2) 天井内配線の配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。	
34. 大規模洗浄弁	・ 洗浄タンク方式 ・ 洗浄弁方式(不連続排水弁付)	
35. 便器洗浄用タンク	※ 手洗なし ・ 手洗付	
36. 小便器自動洗浄	個別感知方式とする。(・ 小便器一体型 ・ 小便器分離型)	
37. 器具付排水栓	固定こご式(排水こご式)とする。	
38. 自動水栓	※ 電源供給方式(※ AC100V) ・ 乾電池 ・ 自己給電	
39. 温水洗浄便座加熱方式	・ 瞬間式 ・ 貯湯式	
40. 大便器耐火カバー	設ける(ピット内を除く)	
41. 量水器	(1) 読メーター ※ 指用 ・ 買取り (脈測メーター ・ 有 ・ 無) (2) 計メーター ※ 買取り (脈測メーター ・ 有 ・ 無)	
42. 量水機	(1) 読メーター用 ※ 水道事業者の指定品 ・ 標準図(図4 5 7) (2) 計メーター用 ※ 標準図(図4 5 7) ・ 水道事業者の指定品	
43. 配管材料	(1) 一般用 ・ ステンレス鋼管(SUS304) ・ 塩化ビニル鋼管(・ VA ・ VB) ・ ポリ粉体鋼管(・ PA ・ PB) (2) 土間配管用(厨房、浴室等のシンダー内含む) ・ ステンレス鋼管(SUS316) ・ 塩化ビニル鋼管(VD) ・ ポリ粉体鋼管(PD) (3) 屋外土中用 ・ ステンレス鋼管(SUS316) ・ 塩化ビニル鋼管(VD) ・ ポリ粉体鋼管(PD) ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ (H1VP) ・ ポリエチレン管 ・ 水道用ゴム輪状硬質ポリ塩化ビニル管	
44. 不凍水栓柱	化粧ケーシング(・ アルミ合金製 ・ 合成樹脂製)	
45. 弁 類	(1) 水道高圧部分 ※ J1S又はJV10 K ・ 水道事業所の規定による K (2) その他部分 ※ J1S又はJVS K ・ J1S又はJV10 K ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。	
46. 給水栓	(1) 屋内(※ 一般水栓 ・ 耐寒水栓) (2) 屋外(※ 耐寒水栓 ・ 一般水栓) 湯沸室、台所、厨房用水栓は泡沫式とする。 耐寒水栓はJWWAの認証品とする。	
47. 埋設深さ	(1) 一般敷地内(・ 0. 45 m以上) (2) 敷地内車庫道路(・ 0. 8 m以上) (3) 公道部分(※ 水道事業者及び道路管理者規定による)	
48. 保 温	(1) 量水機器内の保温を行う。 (2) 屋外露出配管(井フランジを含む)は、標準仕様書第2 表(注 3. 6 * 2 ・ (ハ))とし、厚さは呼び径2. 5 mm以下は5. 0 mm、呼び径3. 2 mm以上は4. 0 mmとする。	
49. 埋設弁開閉用ハンドル	本工事に ※ 含む(水道事業者管理用以外の弁操作) ・ 含まない	
50. 水道加入金等	水道加入金 ・ 要(・ 本工事 ・ 別途) ・ 不要 ・ その他(水道手数料)	
51. ステンレス管の接合方法	(1) 呼び径6. 0 S以下 SAS322(一般配管用ステンレス鋼管の管継手他基準)を満足した継手による接合 (2) 呼び径7. 5 S以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合	
52. その他	給水管の最小口径は2. 0 mmとする。ただし、器具接続部分を除く。	
53. 配管材料	(1) 屋内汚水管 ・ 排水用塩化ビニル鋼管 ・ 耐火二層管(VP)(FDVD) (2) 屋内排水管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 排水用塩化ビニル鋼管(VD) ・ 耐火二層管(VP)(FDVD) (3) 屋外土汚水・ 雑排水管 ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) ・ 排水用塩化ビニル管(VU) ・ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管(REP-VU) (4) 土間配管用 ・ 排水用塩化ビニル鋼管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) (5) 通風管 ・ 配管用炭素鋼管(白) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管(VP) (6) ポンプアップ排水管 ・ ポリ粉体鋼管(PD)	
54. 台所流し等の床土露出部分の排水管は、硬質ポリ塩化ビニル管でもよい。		

				設計年月日	年	月
				管理技術者	担	当
				者	者	者

排水		・新リストは図面番号（ ） （１）材料 ・ R C ・ 難燃塩化ビニル ・ ポリプロピレン ・ S C （２）ふた ・ 鉄製（ ・ M H A M H B ・ T 2 5 A ） ・樹脂製	
排水設備		（３）規格 ・ 日本下水道協会（ J S W A S ） ・ プラスチック・マスモール協会（ P M M S ） ・ 町村財団協議（ ・ 有 ・ 無 ） ３．グリース阻集器 ・ F R P 製（ L ） ・ S U S 製（ L ） 詳細は図示。 図示の箇所に取り付け。満水試験を行うこと。 ４．満水試験継手 ・ 衛生器具などの取付完了後、排水試験又は漏水試験を行う。 ５．試験 ・ 衛生器具などの取付完了後、確認試験を行う。 ６．放流負担金等 ・ 不要 ・ 要（ ・ 別途工事 ・ 本工事 ） ・ その他（下水手数料） ７．基礎材 ※ 再生クラッシャーラン	
給湯設備		１．配管材料 ・ ステンレス配管（ S U S 3 0 4 ） ・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 銅管 ・ 被覆銅管 ・ 保温付被覆銅管 ・ 保溫付被覆鋼管 < 断熱及び補給タンクよりボイラー等の補給水管を含む。 > ２．弁類 給水設備の当該事項による。 ３．湯沸期の排気筒 厚さ 0.5mm以上のステンレス鋼板製とする。 ４．保温 湯沸期の給排気筒（二重管）のいんべい部保温を行う。標準仕様書第2編3-1、5表2、3、5の（h・i）・X ５．ステンレス管の接合方法 （１）呼び径 6 0 S I U 以下 S A S 3 2 2（一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準）を満足した継手による接合 （２）呼び径 7 5 S I U 以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング管継手による接合 ・ フランジ接合	
消火設備		１．配管材料 （１）一般 （２）地中埋設部 ・ 配管用炭素鋼管（白） ※ 外面被覆鋼管（ S G P - V S ） ・ 圧力配管用炭素鋼管（ S c h 4 0 ） ・ ポリエチレン被覆鋼管（ S G P - P S ） ・ 外面被覆鋼管（ S T P G - 3 7 0 P S ） ・ ポリエチレン被覆鋼管（ S T P G - 3 7 0 P S ） （３）二酸化炭素用 ・ 圧力配管用炭素鋼管（細目無管）（ S c h 8 0 ） ・ 易操作性 1号消火栓（訓練用） ・ 2号消火栓 ・ 広範囲型 2号消火栓 ・ J I S 1 0 K ・ J I S 2 0 K ２．屋内消火栓種類 ３．消火栓開閉弁 ４．保温 （１）屋外露出部分については給水管に準ずる。 （２）温水タンクの保温 施工しない ・ 施工する （３）温水配管の保温 屋内消火栓 施工しない ・ 施工する スプリングラiser 施工しない ・ 施工する ５．消火器類 （１）消火器 種類 ・ 数量（ A B C 1 0号 1 台 台） （２）消火器収納箱 仕様 ・ 材質 ・ 数量（鋼板製 6 台）	
厨房機器設備		１．厨房機器類 （１）図示による（材質などは標準仕様書による）。ただし、寸法は参考とする。 （２）厨房機器保持基礎は、標準図施工 7.4による。	
ガス設備		１．配管材料 （１）一般 （２）地中埋設部 ・ 配管用炭素鋼管（白） ※ ポリエチレン被覆鋼管 ・ ガス事業者の規定による ・ ガス事業者の規定による ・ ガス用ポリエチレン管 ２．都市ガス （１）ガスメーター 観メータ一体ガス事業者の設置。ゲージは本工事 （２）引込み負担金 不要 ・ 要（ ・ 別途工事 ・ 本工事 ） ３．液化石油ガス （１）ガスレギュレーター ・ 使用量 見取り（ ・ 1 0 k g ・ 2 0 k g ・ 5 0 k g 6 本） （２）ガスレギュレーター 観メータはガス事業者の設置。ゲージは本工事とする。 （３）集合装置 ・ 標準図（施工 7.2）による（本組） （４）既制防止等 ・ 標準図（施工 7.3）〔（a）（b）〕 ・ ボルト、チェーン等は SUS 製とする。 ・ 容器固定具を G L + 3 0 0 に追加設置する。 ４．ガス漏れ警報器 図示の場所に取り付ける（ ・ 分離形 ・ 一体化形 ・ 分岐電気工事 外部出力端子（ ・ あり ・ なし） ５．埋設深さ （１）一般敷地内（ m 以上） （２）敷地内車庫道路（ m 以上） （３）公道（ガス供給事業者及び道路管理者規定による） ６．その他 配管工事は、原則としてガス供給事業者の責任施工とする。 供給事業者名（ ） １．方式、用途 方式（ ・ ロープ式 ・ 油圧式 ） 用途（ ・ 一般使用 ・ 車いす用 ・ 荷物用 ） ２．積載量（kg） 定員（人） 積載量（kg） 定員（人） ３．速度（m/分） 停止箇所 速度（m/分） 停止箇所（ 箇所停止） ４．管制運転 ・ 地震 ・ 火災 ・ 停電 ・ 冠水 ・ 自家発 ５．工場検査予定 ※ あり ・ なし ６．無償保守期間 ・ あり（ ヶ月） ※ なし	

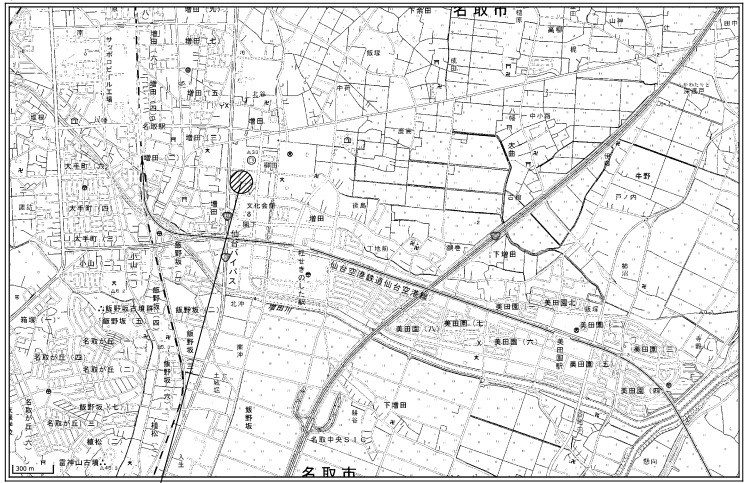
表「完成書類」 本工事後下記下の書類を提出すること。

名 称	完 成 書 類	部数	名 称	完 成 書 類	部数
1 完成図書	業務工事完成引渡要領 (令和7年4月1日版)	1部	6 管理の手引き	A4版：チューブ式ファイル	1部
2 完成図(縮小)	自治体小製本 A3版二つ折り うち1部は設備関係及び	2部	①工事概要書 ②機器完成図 ③機器取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表		
3 完成図・施工図 (電子データ)	JWV又はDX形式CADデータ及び PDF形式	C/D 2枚	7 工事写真 ①施工写真	A4版：チューブ式ファイル (着手術、施工状況、完成の各写真) A4版：ペーパーファイル 完成図に添付	1部
4 機器完成図 ①機器別完成図 ②機器保証証明書 ③機材検査成績書 ④工場検査成績書 ⑤工場立会検査成績書 ⑥現場検査成績書 ⑦総合点検成績書	A4版：製本	1部	8 工事に関する書類 ①施工計画書 ②施工要項書 ③流量計・確認書 ④協議書 ⑤打合せ議事録 ⑥工事進捗又は日報 ⑦安全に関する書類 ⑧廃棄物管理票の写し	A4版：チューブ式ファイル	1部
5 取組説明書 ①保守に関する案内書 ②機器保証説明書 ③緊急連絡先一覧 ④各種検査書	A4版：製本	1部	9 工事に関する承諾 確認書		1部

注記：機器及びシステム参考図について
本図面中で、機器又はシステムの品質・グレードを規定する目的で、対象品の寸法形状、
諸元及びシステム構成等を参考図として記載している。
これらのものについては、その品質・性能が図面と同等もしくはそれ以上のものを使用
するものとする。

日	工 事 名	名取市民体育館空調設備改修（機械設備）工事	図 面 番 号
図	図 面 名	特記仕様書	M - 01
	株式会社 桂 設 計	一級建築士登録 第328486号 長南 京子	

案 内 図

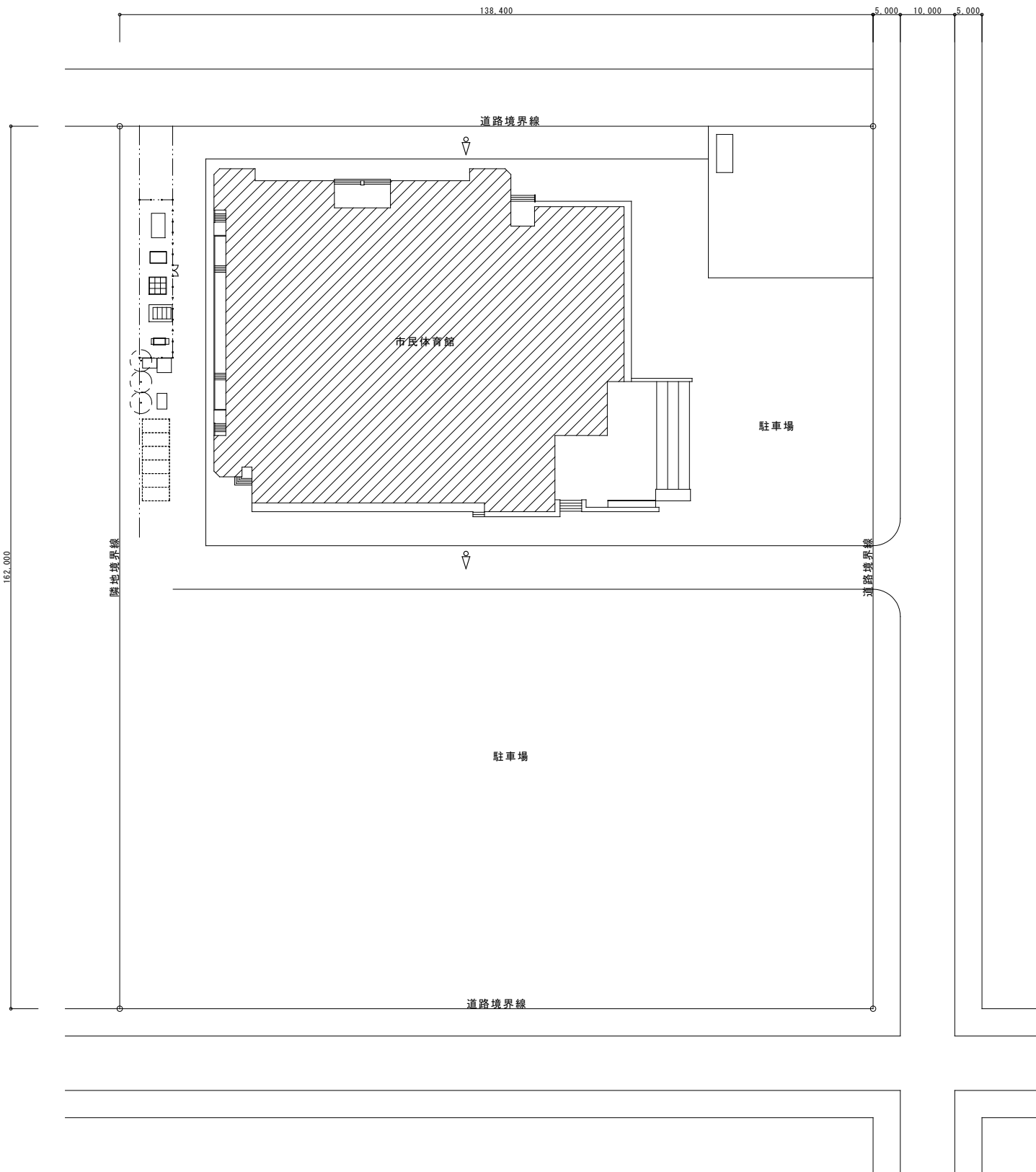


計画場所：宮城県名取市増田字柳田250

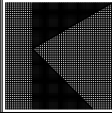
仮設凡例



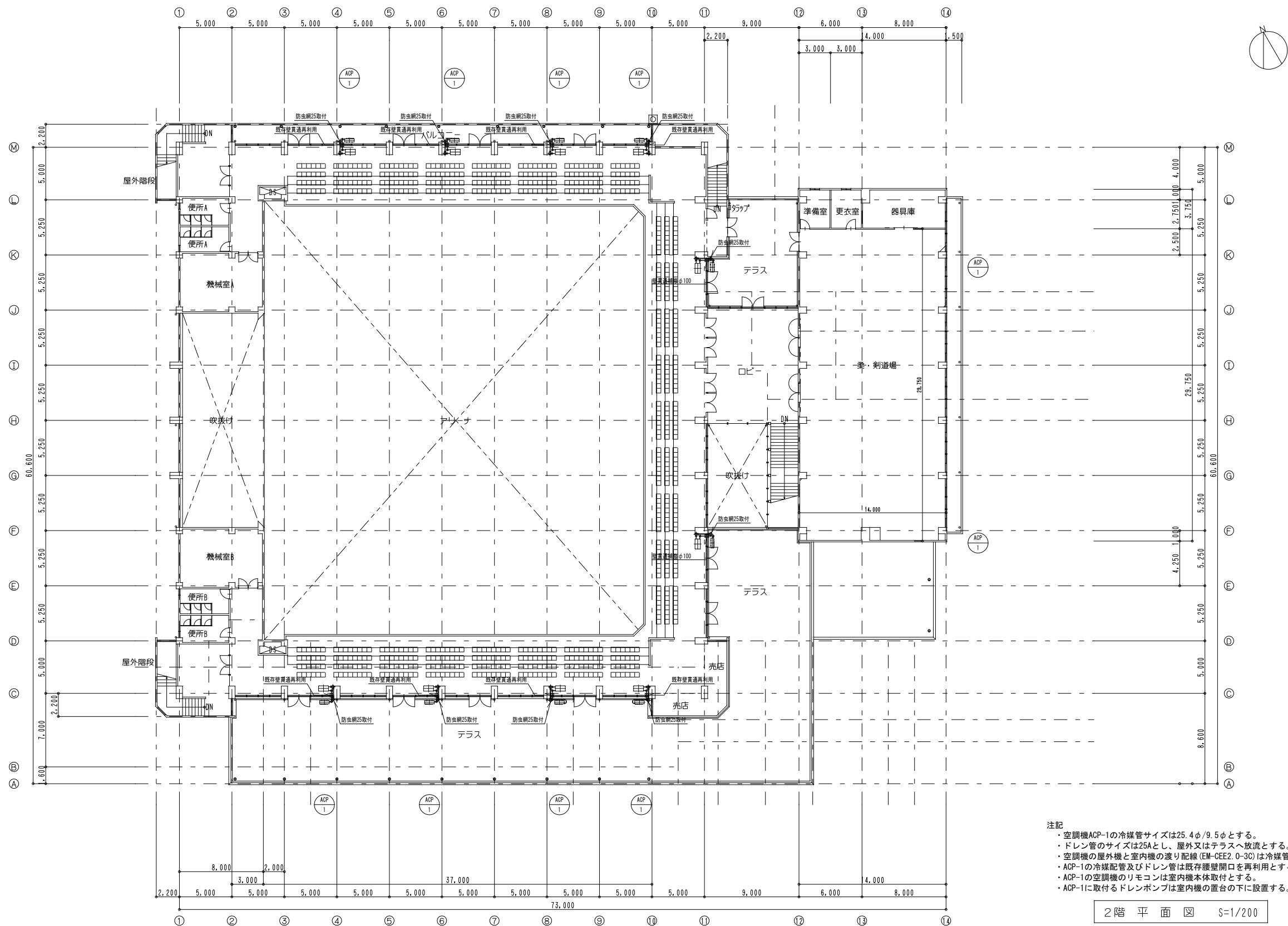
：交通誘導員 2人 （大型車搬入時のみ）



配置図 S=1/500

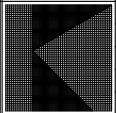


特記事項			設計年月日	年	月	日	工 事 名	名取市民体育館空調設備改修（機械設備）工事		図 面 番 号
			管理技術者	担 当 者	作 図		図 面 名	配置図・案内図	縮 尺	M - 02
									A1: 1/500 A3: 1/1000	
							株式会社 桂 設 計		一級建築士登録 第328486号 長南 京子	



注記
・空調機ACP-1の冷媒管サイズは25.4φ/9.5φとする。
・ドレン管のサイズは25Aとし、屋外又はデラスへ放流とする。
・空調機の屋外機と室内機の渡り配線(EM-OEE2.0-3C)は冷媒管共巻きとし、本工事で施工する。
・ACP-1の冷媒配管及びドレン管は既存腰壁開口を再利用とする。
・ACP-1の空調機のリモコンは室内機本体取付とする。
・ACP-1に取付るドレンポンプは室内機の置台の下に設置する。

2階 平面図 S=1/200



特記事項	設計年月日 年 月 日			工 事 名	名取市民体育館空調設備改修（機械設備）工事			図 面 番 号
	管理技術者 担 当 者 作 図				縮 尺 A1: 1/200 A3: 1/400			
					株式会社 桂 設 計 一級建築士登録 第328486号 長南 京子			